

給与支払報告に係る給与所得者異動届出書  
特別徴収

処 理 項	1 現年度	2 新年度	3 両年度

〔1〕異動があった場合は、速やかに提出してください。

年 月 日	給(特別)与徴収義務者	所在地	郵便番号	税額通知書に記載されている指定番号・個人番号を書いてください。		特別徴収義務者指定番号	課税区	個人番号
	(届出先) 横浜市長	名称			連絡者の係及び氏名並びにその電話番号	係氏名		
給与所得者				(ア) 特別徴収税額(年税額)	(イ) 徴収済額(月分)	(ウ) 未徴収税額(月分)	異動年月日	異動の事由
フリガナ	氏名	(旧姓)	生年月日	円	円	円	年 月 日	1 退職(普・障) 2 転勤 3 休職欠亡 4 長死 5 会社解散 6 住所誤報 7 8
1月1日現在の住所				異動後の未徴収税額の徴収		1 特別徴収 2 一括徴収 3 普通徴収(本人が納付書で納付)		1月1日以降退職時までの給与支払金額 円
給与の支払いを受けなくなった後の住所				異動後の未徴収税額の徴収		1 特別徴収 2 一括徴収 3 普通徴収(本人が納付書で納付)		控除社会保険料額 円

〔2〕給与の支払いを受けなくなった後の月割額(未徴収税額)について一括徴収する場合等は、次の欄に記載してください。

一括徴収の理由	異動者印	給与又は退職手当等の支払予定月日	一括徴収予定額	区記入欄	月割額		退職手当等の支払額(支払予定額) 円
1 異動が年12月31日までで、申出があったため(月 日申出)		当等の支払予定月日	支払予定日ごとの合計(上記(ウ)と同額)		6月分	7月分以降	
2 異動が年1月1日以後で特別徴収の継続の希望がないため			円	円	円		
一括徴収できない理由(1/1～4/30の間の退職者等)			円				
(を付してください)							
1 5月31日までに支払われる給与又は退職手当等がないため又は未徴収税額より少ないため							
2 その他理由( )							

〔3〕転勤等による特別徴収届出書(左欄外の注意書きを参照してください。)

月割額	給(特別)与徴収義務者	所在地	郵便番号	特別徴収義務者指定番号	新規 既存
	円	フリガナ			
月分から徴収し納入します。	名称			連絡者の係及び氏名並びにその電話番号	係氏名
	代表者の職氏名印			電話番号	電話( )
給与の支払方法及びその期日	払込を希望する金融機関の所在地及び名称			経理責任者氏名	

5 4 3 2 1  
願 転「個人番号」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された個人番号を記入してください。  
い 勤、再就職等により異動後の勤務先で引き続き特別徴収を行う場合には、前勤務先で上段〔1〕の事項を記入し、新勤務先に送付  
ます。新勤務先では、下段〔3〕(転勤等)による特別徴収届出書の事項を記載してください。  
黒の印の欄は届出者において記載する必要がありませぬ。  
のボールペン又はペンで記載してください。